

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果（令和5年度実施計画掲載事業のうち、令和5年度完了分）

（単位：円）

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
1	政策企画局	広聴広報課	新型コロナウイルス感染症対策関連広報事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や各種支援策など関連する情報を、多くの県民に対して正確に分かりやすく伝える。	新聞、テレビ・ラジオCM、LINEを活用した情報発信、記者会見の実施等により、新型コロナウイルス感染症対策に係る正確な情報を、多くの県民に対して分かりやすく伝えた。	16,711,000	16,711,000
2	総務部	総務課	大学等奨学事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により、厳しい経済状況で困窮する世帯の学生等が高等教育機関への進学及び修学の継続を諦めることがないよう、鳥根県育英会が実施する無利子の貸与型奨学金に係る事務費を補助する。	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により厳しい経済状況で困窮する世帯の学生等の高等教育機関への進学及び修学の継続のため、鳥根県育英会が実施する無利子の貸与型奨学金に係る事務費を補助した。	1,663,000	1,646,000
3	総務部	総務課	鳥根県立大学授業料等軽減事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続を図るため、学生に対する授業料減免に係る経費を補助する。	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により経済的に修学が困難となる学生の修学継続のため、県立大学が行う学生計29名に対する授業料減免に係る経費を補助した。	5,625,900	5,570,000
4	総務部	総務課	私立専修学校授業料減免事業補助金（コロナ）	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により経済的に修学が困難となる生徒の修学継続を図るため、生徒に対する授業料減免に係る経費を補助する。	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰の影響により経済的に修学が困難となる生徒の修学継続のため、私立専修学校が行う生徒5名に対する授業料減免に係る経費を補助した。	424,600	420,000
5	総務部	総務課	私立専修学校光熱費補助金	私立専修学校における換気等の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するため、原油価格・物価高騰により増高した光熱費について、設置者に対して補助を行う。	私立専修学校14校の光熱費について、補助を行った。	9,706,000	9,609,000
6	総務部	総務課	私立学校振興費補助金（光熱費緊急支援事業費：中学校）	私立中学校における換気等の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するため、原油価格・物価高騰により増高した光熱費について、学校法人に対して補助を行う。	私立中学校3校の光熱費について、補助を行った。	894,000	885,000
7	総務部	総務課	私立学校振興費補助金（光熱費緊急支援事業費：高等学校）	私立高校における換気等の新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底するため、原油価格・物価高騰により増高した光熱費について、学校法人に対して補助を行う。	私立高校10校の光熱費について、補助を行った。	26,977,000	26,707,000
8	総務部 警察本部	人事課 管財課 警察本部	県庁舎等の光熱費	原油価格が高騰する中でも、新型コロナウイルス感染対策として換気を行いながら執務を行うため、その光熱費高騰分に充当する。	県庁舎、県合同庁舎等の光熱費増高分に充当を行った。	179,993,220	179,864,113
9	環境生活部	環境政策課	再生可能エネルギー利活用総合推進事業	コロナ禍において、原油価格高騰に伴う電気料金の高止まりや電力需給のひっ迫が起きていることから、家庭におけるエネルギー供給源の多様化とエネルギー自給を図るため、再生可能エネルギーの設備導入を支援する。	各家庭における住宅用太陽光発電、蓄電池、木質バイオマス熱利用設備、太陽熱等利用設備の導入経費を補助することで、家庭におけるエネルギー供給源の多様化とエネルギー自給を支援した（助成件数：817件）。	62,493,000	55,935,000
10	健康福祉部	青少年家庭課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業（コロナ）	児童相談所、わかたけ学園、女性相談センターにおいて入所前の児童及び利用者へPCR検査を実施することにより、児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	児童相談所において施設入所前の児童計39名に対し検査を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。	200,640	200,640
11	健康福祉部	感染症対策室	自宅療養体制確保事業（コロナ）	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及びその家族が安心して療養・生活できるよう療養体制を確保する。	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及びその家族が安心して療養・生活できるよう濃厚接触者用宿泊施設確保、移送経費、生活支援物資の調達・配送等を実施した（健康管理業務を5事業者に委託、生活支援物資の配達：231件 など）。	8,317,600	8,317,600
12	健康福祉部	医療政策課	県立高等看護学院運営事業	原油価格が高騰する中でも、換気などのコロナ対策を行いながら執務・学習環境を確保する。	県立高等看護学院において、熱油価格高騰に対応することにより、換気などのコロナ対策を行いながら執務、学習環境を確保した。	3,467,000	3,333,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
13	健康福祉部	高齢者福祉課	社会福祉施設等業務継続支援事業	新型コロナウイルス感染症が発生した施設において、感染拡大防止や施設内療養のための助言等の支援、防疫用品や機器の配備、職員向けのメンタルヘルズ相談を実施する。	新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対して感染拡大防止のための訪問指導（2施設）やメンタルヘルズ研修（1施設）を実施したほか、防疫用品や機器の配備を行った。これにより施設における感染拡大防止や職員の精神的負担の軽減につながった。	34,442,261	34,442,261
14	健康福祉部	薬事衛生課	飲食店の感染防止対策強化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店における感染防止対策を推進するための第三者認証制度を実施する。	飲食店を対象とした第三者認証制度により、事業開始から延べ1,265の飲食店を認証店と認証し、感染防止対策を推進した。	6,920,076	6,920,076
15	健康福祉部	感染症対策室	感染症診査協議会（報酬）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、各圏域において感染症診査協議会一般感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、各圏域において感染症診査協議会一般感染症部会を計22回開催した。	576,800	576,800
16	健康福祉部	感染症対策室	会計年度任用職員（コロナ）	新型コロナウイルス感染症対応による事務量増加のため事務補助員として会計年度任用職員を雇用する。	新型コロナウイルス感染症対応による事務量増加のため事務補助員として会計年度任用職員を2名雇用了。	5,223,691	5,223,691
17	健康福祉部	感染症対策室	医療審議会感染症部会（報酬）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を審議するため、医療審議会感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を審議するため、医療審議会感染症部会を計2回開催した。	226,600	226,600
18	健康福祉部	感染症対策室	【保健所負担金】感染症診査協議会（報酬）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、松江市保健所において感染症診査協議会一般感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、松江市保健所において感染症診査協議会一般感染症部会を計8回開催した。	93,194	93,194
19	健康福祉部	感染症対策室	診療報酬審査委託費（コロナ）	感染症法に基づく入院勧告を受けて入院する新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費について、医療保険適用後の自己負担分を公費で負担する際の診療報酬審査を国保連・支払基金に委託する。	診療報酬審査を国保連・支払基金に委託することにより、迅速な事務処理を図った。	254,960	254,960
20	健康福祉部	感染症対策室	医療審議会感染症部会（運営費）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を審議するため、医療審議会感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を審議するため、医療審議会感染症部会を計2回開催した。	164,954	164,954
21	健康福祉部	感染症対策室	感染症診査協議会（費用弁償）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、各圏域において感染症診査協議会一般感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、各圏域において感染症診査協議会一般感染症部会を計7回開催した。	6,948	6,948
22	健康福祉部	感染症対策室	医療審議会感染症部会（費用弁償）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を審議するため、医療審議会感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を審議するため、医療審議会感染症部会を計2回開催した。	34,580	34,580
23	健康福祉部	感染症対策室	【保健所負担金】感染症診査協議会（費用弁償）（コロナ）	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、松江市保健所において感染症診査協議会一般感染症部会を開催する。	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告等診査するため、松江市保健所において感染症診査協議会一般感染症部会を計2回開催した。	1,604	1,604
24	農林水産部	農業経営課	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金（農業者向け）	新型コロナウイルス感染症及び原油・物価高騰等の影響を受けた農業者を支援する資金の利用者のうち、公庫資金（農業分野）を借り入れている者について、融資期間中の信用保証料を全額補給することで借入にかかる負担を軽減する。	公庫資金（農業分野）を借り入れている者計17名に対して、融資期間中の信用保証料を全額補給し、借入にかかる負担を軽減した。	225,951	225,951
25	農林水産部	畜産課	畜産経営緊急支援事業①	コロナ禍において飼料価格が高騰する中、畜産の生産基盤を維持するため、畜産農家の経営継続と経営改善の取組を支援するほか、輸入粗飼料に依存している酪農や肉用牛農家では、配合飼料に加えて粗飼料の負担も経営を大きく圧迫していることから、畜産農家を対象に、粗飼料の確保に必要な費用の一部を支援する。	配合飼料及び粗飼料の購入支援により、畜産農家の経営継続を後押しした（補助件数：1,230件）。	385,953,000	385,953,000
26	商工労働部	観光振興課	“美肌県しまね”観光総合対策事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による運航コストの上昇等の影響を受ける地域交通機関の利用促進及び物価高騰や仕入れ価格高騰の影響を受ける地域観光施設等での閑散期の誘客・県内周遊を促進するため、タクシーで観光地を周遊する旅行商品の利用料金を助成する。	タクシー事業者等7社の観光地を周遊する旅行商品の利用料金を助成し、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による運航コストの上昇等の影響を受ける地域交通機関の利用促進及び物価高騰や仕入れ価格高騰の影響を受ける地域観光施設等での閑散期の誘客・県内周遊を促進した。	1,573,000	1,557,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
27	商工労働部	中小企業課	相談支援体制機能強化事業（コロナ）	新型コロナ長期化に加え原油高・物価高騰の影響を受けるなか、多くの県内事業者がコロナ資金の返済開始を迎える時期に、積極的な経営改善に向けた支援に対応するため、商工団体等に人員配置し、県内事業者の事業継続を支援する。	コロナ禍において、様々な相談に対応する商工団体9団体に対して、人員の追加配置に係る経費を支援し、経営改善に向けた支援体制を強化することで、県内事業者の事業継続を図った。	64,072,362	63,432,000
28	商工労働部	中小企業課	中小企業制度融資保証料補給金（セーフティコロナ）原資繰出金	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金繰りを支援するため、令和3年度に創設したセーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」を継続して実施し、保証料率の引き下げを行う。	令和5年度に創設したセーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」に係る保証料率の引き下げを行い、コロナ禍において売上高等が減少している中小企業者等の資金繰り支援を行った（保証承諾実績 98件、約11億円）。	3,352,293	1,659,000
29	商工労働部	中小企業課	島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金繰りを支援するため、令和3年度に創設したセーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」を継続して実施し、保証料率の引き下げを行う。	令和3年度に創設したセーフティネット資金「新型コロナウイルス対応枠」に係る保証料率の引き下げを継続して実施するため、必要な保証料補給に係る原資を積み立てた。	35,802,000	17,722,000
30	健康福祉部	青少年家庭課	入院患者家族等支援事業【運営費】（コロナ）	児童相談所及び女性相談センターの一時保護業務を継続的に実施していくため、新型コロナウイルスの感染が疑われる一時保護対象児童、DV被害者等を受け入れるため、臨時的な受入施設を確保し必要な養育体制等を整備する。	新型コロナウイルスの感染が疑われる一時保護対象児童、DV被害者等を受け入れるため、臨時的な受入施設を2箇所確保し、必要な養育体制等を整備した。	177,953	177,953
31	教育委員会	学校企画課	実習船管理運営費（PCR検査）	神海丸の乗船実習における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げ安全・安心なものとするため、神海丸に長期乗船する生徒、教員、乗組員に対してPCR検査を実施する。	神海丸の乗船実習における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げ安全・安心なものとするため延べ200名に対してPCR検査実施した。 【効果】 感染リスク低下による実習実施率100%	3,519,450	3,519,450
32	教育委員会	学校企画課	学校管理運営費（全日制高等学校）①	コロナ禍において、エネルギー価格の高騰により影響を受ける県立学校等の光熱費を増額する。	コロナ禍において、エネルギー価格の高騰により影響を受ける県立高校35校及び県立特別支援学校12校の光熱費並びに水産練習船の燃料費を増額した。	116,221,000	86,677,000
33	教育委員会	特別支援教育課	PCR検査（医療的ケア児在籍校）	新型コロナウイルス感染症対策として、特別支援学校の教職員の自宅待機等により学校教育活動に支障がある場合に教職員を通常の勤務に復帰させるため、医療的ケアを必要とする児童等が在籍する学校の教職員に対してPCR検査業務委託を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策として、特別支援学校の教職員の自宅待機等により学校教育活動に支障がある場合に教職員を通常の勤務に復帰させるため、PCR検査業務委託を実施した。	2,356,156	2,356,156
34	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者への支援体制強化に向けた支援策	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮される方々への支援を強化するため、実践的な支援のノウハウを有する事業者が各市町村に設置されている自立相談支援機関に人材を派遣し、OJTによりスキルアップを図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々への支援を強化するため、7市町（38回）の自立相談支援機関に民間団体から人材を派遣し、OJTでスキルアップを行った。	15,800,000	3,950,000
35	健康福祉部	地域福祉課	保護施設等の事業継続支援等事業	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、県内の救護施設に対して、事業継続に向けた各種取組に必要な費用を補助する。	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、事業継続に向けた各種取組に必要な衛生用品等の費用を1施設へ補助した。	405,000	102,000
36	健康福祉部	健康推進課	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業（コロナ）	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が不安解消のために、分娩前に検査を希望し受検した者に対し、その検査に要した費用を補助する。	分娩前に検査を希望し受検した妊婦27名に対し、その検査に要した費用を補助した。	208,620	104,620
37	健康福祉部	青少年家庭課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業（コロナ）	児童養護施設等が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続していくために必要な経費を補助する。	児童養護施設等4施設及び里親1名に対して、抗原検査キット等の衛生用品等の購入、感染者対応業務による時間外手当等の補助を行った。	873,316	437,316
38	健康福祉部	子ども・子育て支援課	認可外保育施設に対する支援（新型コロナウイルス対策）	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、認可外保育施設に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。	認可外保育施設1箇所に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な消毒等に係る経費を支援した。	300,000	150,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
39	健康福祉部	子ども・子育て支援課	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業（コロナ）	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、幼稚園に対し、子ども用マスク、消毒液等の保健衛生用品の購入費用を支援する。	幼稚園3箇所に対し、子ども用マスク、消毒液等の保健衛生用品の購入費用を支援した。	852,000	426,000
40	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所等の感染防止対策のための相談・支援事業（コロナ）	保育所等の施設が新型コロナウイルス感染症の対応力を強化しつつ、継続的に事業を実施できるよう支援するため、施設等に勤める職員のメンタルヘルスのための臨床心理士等の派遣による訪問指導等を実施する。	保育所等4箇所に対して、施設等に勤める職員のメンタルヘルスのための臨床心理士等の派遣を計5回行い、訪問指導等を実施した。	86,174	43,174
41	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉サービス継続支援事業（コロナ）	障がい福祉サービス事業所等において新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続してサービス等を提供する体制の構築を支援する。	障がい福祉サービス事業所等計39箇所において、建物の消毒や職員の感染に伴う人員確保等に必要費用を助成することにより新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続してサービス等を提供する体制を構築した。	15,246,000	5,082,000
42	健康福祉部	感染症対策室	PCR検査等無料化事業（コロナ）	新型コロナウイルス感染症対策として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、感染に不安を感じる無症状者（ワクチン接種者を含む）に対し、都道府県が検査を受けるよう要請した場合の検査を無料化する。	感染に不安を感じる無症状者（ワクチン接種者を含む）の検査計4,561件について、検査を無料化した。	7,286,811	7,286,811
43	健康福祉部	健康福祉総務課	保健所応援業務体制確保のための人員配置	県庁内他所属・医療機関等他組織からの応援職員派遣及び会計年度任用職員の雇用により、保健所における新型コロナウイルス感染症対応を支援する。	県庁内他所属からの職員応援のほか、任期付き職員30名及び会計年度任用職員計8名の雇用により、保健所における新型コロナウイルス感染症対応を支援した。	220,081,649	220,081,649
44	地域振興部	交通対策課	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援事業	新型コロナウイルスの影響による利用者の減少に加え、エネルギー価格高騰の影響を受ける中、県民生活を支えるため事業を継続している県内の公共交通事業者に対し、燃料費の一部を助成する。	県内の公共交通事業者6社及び18市町に対し、燃料費の一部を助成した。	43,243,000	42,811,000
45	政策企画局 地域振興部 環境生活部 健康福祉部 農林水産部 商工労働部 土木部 教育委員会	女性活躍推進課 しまね暮らし推進課 文化国際課 自然環境課 スポーツ振興課 健康福祉総務課 水産課 産地支援課 商工政策課 産業振興課 都市計画課 文化財課 社会教育課	エネルギー価格・物価高騰対策事業（光熱費高騰分）	コロナ禍においてエネルギー価格・物価高騰の影響に直面する指定管理施設について、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら直接住民の用に供する施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	指定管理23施設において、高騰する光熱費にかかる指定管理料の増額を行い、エネルギー価格・物価高騰の影響がある中でも、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、直接住民の用に供する施設の円滑な管理・運営が継続できるよう支援を行った。 （対象） 男女共同参画センター、県立しまね海洋館、県立美術館、芸術文化センター、県民会館、三瓶自然館、県立武道館、県立水泳プール、県立体育館、県立石見武道館、県立サッカー場、東部総合福祉センター、西部総合福祉センター、宍道湖自然館、しまね花の郷、産業交流会館、テクノアークしまね、浜山公園、石見海浜公園、万葉公園、八雲立つ風土記の丘、古代出雲歴史博物館、青少年の家	219,376,314	215,693,000
46	農林水産部	農地整備課	農業水利施設電気料金高騰対策事業	コロナ禍において肥料や燃料・資機材等の高騰に加え電気料金の高騰により、農家の経営状況は厳しい状況が続いており、農家の負担軽減及び営農に不可欠な農業水利施設の適切な維持管理を確保するため、農業水利施設に係る電気料金の高騰に対し支援を行う。	農家の負担軽減及び営農に不可欠な農業水利施設の適切な維持管理を確保するため、電力を使用している農業水利施設に対して電力料金高騰分の一部を支援した。	11,260,000	11,147,000
47	農林水産部	林業課	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する林業事業者を支援するため、事業者の省エネ機器、施設等の導入を支援する。	林業事業者計10社に対して、省エネ機器、施設等(10台)の導入を支援し、今後の燃油・資材高騰等の影響を最小限に抑えるための原木生産体制整備を実施した。	100,000,000	99,000,000
48	農林水産部	畜産課	酪農経営緊急支援事業	コロナ禍において飼料高騰等の影響を受ける中、酪農経営の維持を図るため、酪農家による乳質・乳量の改善に必要な取組を支援する。	酪農家計56名に対して、乳質・乳量の改善に必要な取組（搾乳機器や生乳保存機器の検査、飼料給与の見直し、暑熱対策、コンサルティングの導入等）を支援した。	76,250,000	75,488,000
49	農林水産部	沿岸漁業振興課	種苗生産施設経費軽減対策事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける中、種苗生産（中間育成）施設に対し、電気代、餌代、燃料費の経費軽減対策を実施し、種苗販売単価への転嫁を抑え、漁業者負担を抑制する。	種苗生産（中間育成）施設計3箇所及び種苗回転事業者1社に対し、電気代、餌代、燃料費の経費軽減対策を実施した。	4,934,000	4,885,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
50	農林水産部	沿岸漁業振興課	水産業省エネ・省コスト機器等導入支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける中、沿岸自営漁業者等を対象に、操業コスト削減に向けた省エネ・省コストに資する機器等の導入を支援する。	沿岸自営漁業者等16名を対象に、操業コスト削減に向けた省エネ・省コストに資する機器等の導入に係る支援を行い、燃油消費量の削減など一定の成果を得ることができた。	38,664,000	38,277,000
51	商工労働部	商工政策課	L P ガス価格高騰緊急対策事業【重点分】	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の中、国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていない、L P ガス消費者を対象とした料金値引き・給付金の支給を行う。	L P ガス販売事業者（122事業者）を通じた消費者178,623件の利用料金の値引きと、大量消費者等3,681件に対して使用量に応じた給付金を支給した。	1,039,569,174	1,029,173,000
52	商工労働部	産業振興課	電気価格高騰緊急対策事業（特別高圧）①	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受け、国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対して、電気料金高騰分の一部を支援し、負担軽減を図る。	中小企業計65社に対して、電気料金高騰分の一部を支援し、負担軽減を図った。	466,976,031	462,306,000
53	政策企画局	広聴広報課	エネルギー価格・物価高騰対策に係る情報提供事業	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰対策に係る県の支援制度や相談窓口等を、県内企業・団体及び県民向けに新聞を活用して正確にわかりやすく伝える。	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰対策に係る県の支援制度や相談窓口等を計9回の新聞広告により県内企業・団体及び県民向けに正確にわかりやすく伝えた。	9,166,957	9,075,000
54	教育委員会	特別支援教育課	物価高騰に伴う学校給食等対策事業	コロナ禍において物価が高騰する中、保護者の経済的負担軽減を図るため、物価高騰前と同様の給食等提供ができるよう、県費負担による給食等単価の上乗せを実施する。	物価高騰前と同様の給食等提供ができるよう、73,568食分の給食等費用の増加分を負担した。	4,232,992	4,191,000
55	健康福祉部	高齢者福祉課	高齢者施設等への物価高騰対策支援事業【重点分】	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない高齢者福祉施設等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない高齢者福祉施設等1,533事業所に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	410,414,000	406,310,000
56	健康福祉部	高齢者福祉課	高齢者施設等における省エネ設備の導入等に係る経費助成	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格高騰による施設運営への影響を抑えるため、エネルギーコスト削減効果の高い設備の導入に係る経費を助成する。	高齢者福祉事業所等計27事業所に対して、エネルギーコスト削減効果の高い設備の導入に係る経費を助成した。これにより、設備を導入した事業所におけるコスト削減につながり、運営支援に一定の効果があった。	39,924,760	39,526,000
57	健康福祉部	青少年家庭課	児童福祉施設等への物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない児童福祉施設等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	児童養護施設等9施設及び里親28名に対して、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	7,405,000	7,331,000
58	健康福祉部	青少年家庭課	児童福祉施設等への省エネ設備助成事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格高騰による施設運営への影響を抑えるため、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設及びファミリーホームを運営する社会福祉法人等に対してエネルギーコスト削減効果の高い設備の導入にかかる経費を助成する。	児童養護施設等4施設に対して、エネルギーコスト削減効果の高い設備の導入に係る経費を助成した。これにより、設備を導入した施設におけるコスト削減につながり、運営支援に一定の効果があった。	4,916,000	4,867,000
59	健康福祉部	薬事衛生課	薬局・一般公衆浴場への物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない薬局・一般公衆浴場に対して、施設・事業所の種別・規模等に応じて応援金を支給する。	薬局・公衆浴場計411箇所に対して、施設・事業所の種別に応じて応援金を支給し、物価高騰に対応した。	71,373,000	70,659,000
60	健康福祉部	地域福祉課	子ども食堂緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、経済的困窮を抱える子ども等の居場所を確保するため、県内の子ども食堂の運営経費の一部を緊急的に支援する。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける中、経済的困窮を抱える子ども等の居場所を確保するため、県内の子ども食堂を実施する団体35団体に対して、運営経費の一部を支援した。	12,945,279	12,816,000
61	健康福祉部	地域福祉課	保護施設等への物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない保護施設等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	保護施設等3施設に対して応援金を支給し、物価高騰に対応した。	3,374,000	3,340,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
62	健康福祉部	地域福祉課	保護施設等における省エネ対策支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格高騰による施設運営への影響を抑えるため、エネルギーコスト削減効果の高い設備の導入にかかる経費を助成する。	救護施設2施設に対して、エネルギーコスト削減効果の高い設備の導入にかかる経費を助成した。これにより、設備を導入した施設におけるコスト削減につながり、運営支援に一定の効果があった。	4,000,000	3,960,000
63	健康福祉部	医療政策課	医療機関等への物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない医療機関等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	医療機関等計1,125者に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	804,944,000	796,895,000
64	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉施設等への物価高騰対策支援事業（応援金）	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない障がい福祉施設等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じて一律単価を支給する。	障がい福祉施設等計1,240施設に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じて一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	224,006,000	221,766,000
65	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉施設等への物価高騰対策支援事業（設備整備補助金）	新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格高騰による施設運営への影響を抑えるため、エネルギーコスト削減効果の高い設備の導入にかかる経費を助成する。	障がい福祉施設等計28施設に対して、エネルギーコスト削減効果の高い設備の導入にかかる経費を助成した。これにより、設備を導入した施設におけるコスト削減につながり、運営支援に一定の効果があった。	34,534,000	34,189,000
66	健康福祉部	障がい福祉課	障がい者就労継続支援事業所工賃向上対策緊急支援事業	コロナ禍において原材料やエネルギーなどの物価高騰等により工賃（賃金）に大きな影響を受けている障がい者就労継続支援事業所の工賃（賃金）の向上を図るための支援する。	障がい者就労継続支援事業所計13事業所の工賃（賃金）に対して補助を行った。	20,352,437	20,149,000
67	健康福祉部	子ども・子育て支援課	認可外保育施設への物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない民設民営の認可外保育施設に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	民設民営の認可外保育施設計33箇所に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	4,149,000	4,108,000
68	健康福祉部	子ども・子育て支援課	保育所等への物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない民設民営の保育所等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	民設民営の保育所等253箇所に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	31,623,000	31,307,000
69	健康福祉部	子ども・子育て支援課	放課後児童クラブへの物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない放課後児童クラブに対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	放課後児童クラブ計72箇所に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	9,020,000	8,930,000
70	総務部	総務課	私立学校経営健全性確保事業③	コロナ禍において、私立高校に通う生徒や保護者の経済的負担の増大を防ぐため、原油価格・物価高騰により増嵩した通学用スクールバスにかかる燃料費について、学校法人に対して補助を行う。	私立高校計3校の通学用スクールバスにかかる燃料費について、補助を行った。	1,519,000	1,504,000
71	教育委員会	社会教育課	少年自然の家事業	社会教育施設（少年自然の家）について、原油価格・物価高騰の影響がある中で、施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	少年自然の家の光熱費を増額し、施設の円滑な管理・運営を継続できた。	240,000	238,000
72	教育委員会	社会教育課	図書館事業	社会教育施設（県立図書館）について、原油価格・物価高騰の影響がある中で、施設の円滑な管理・運営が継続できるよう、光熱費を増額する。	県立図書館の光熱費を増額し、施設の円滑な管理・運営を継続できた。	2,272,000	2,249,000
73	教育委員会	特別支援教育課	学校管理運営費（特別支援学校）②	コロナ禍において、エネルギー価格の高騰により影響を受けている県立学校等の光熱費（電気代・灯油代）を増額する。	コロナ禍において、エネルギー価格の高騰により影響を受ける県立高校35校及び県立特別支援学校12校の光熱費並びに水産練習船の燃料費を増額した。	75,202,000	74,450,000
74	商工労働部	中小企業課	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	エネルギー価格高騰の影響を受ける中、飲食、商業及びサービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減のために必要な設備導入等を支援する。	飲食、商業及びサービス業等の事業者に対し、エネルギーコスト削減のために必要な設備の導入に対して80件の支援を行った。	85,582,799	84,727,000
75	健康福祉部	地域福祉課	保護施設等への物価高騰対策支援事業（食材料費分）	コロナ禍において物価高騰による食材料費の増加分を利用料に転嫁できない保護施設等に対して、応援金として支給する。	保護施設等3施設に対して応援金（食材料費）を支給し、物価高騰に対応した。	4,532,000	4,487,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
76	健康福祉部	高齢者福祉課	食材料費の高騰に対する支援事業	コロナ禍において食材料費の高騰を受けている高齢者福祉施設等に対して、応援金（食材料費）を支給する。	高齢者福祉施設等計536施設に対して、応援金（食材料費）を支給し、物価高騰に対応した。	313,190,335	310,058,000
77	健康福祉部	医療政策課	医療機関への食材料費高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する医療機関を支援するため、入院時の食費の基準が、長年据え置かれ、介護保険とも差が生じていることを踏まえ、診療報酬の見直しに向けた検討を行うことと併せ、それまでの間、食材料費の高騰に対し医療機関を支援する。	病院・有床診療所計67者に対して、食材料費応援金として、施設・事業所の規模に応じた一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	143,289,560	141,857,000
78	健康福祉部	青少年家庭課	児童福祉施設等への物価高騰対策支援事業（食材料費分）	コロナ禍において物価高騰に直面する児童養護施設等への支援として食材料費の高騰分に対して支援を実施する。	児童養護施設等8施設及びび里親30名に対して、応援金（食材料費）を支給し、物価高騰に対応した。	5,603,200	5,547,000
79	健康福祉部	障がい福祉課	障がい福祉施設等への物価高騰対策支援事業（食材料費分）	コロナ禍において物価高騰による施設運営への影響を抑えるため、障害者支援施設及び障害児入所施設等の障がい福祉施設等に対し、応援金を支給する。	障がい福祉施設等計34施設に対して、応援金（食材料費）を支給し、物価高騰に対応した。	30,172,437	29,871,000
80	環境生活部	自然環境課	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業（誘客促進補助金）	アフターコロナに向けて、県内の自然公園を活用した誘客を促進する取組に対して補助する。	県内の自然公園への誘客促進及び地域振興に繋がる計12の取組に対し、必要な経費を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響で激減した国内外の来訪者の回復を図った。	30,000,000	30,000,000
81	環境生活部	自然環境課	しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業（受入環境の向上）	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少に対し、収束後を見据えた誘客対策の準備として緊急に自然公園の魅力化を促進するため、県内自然公園等の施設・整備の環境整備を行う。また、県内自然公園等の魅力を向上させ、国内外からの誘客を促進させるため、安全安心快適に利用できるよう施設・設備の整備を推進する。	国内外からの誘客を促進させるため、県内13箇所の自然公園等の施設・設備の整備を行い、自然公園等の魅力の向上を図った。	10,000,000	10,000,000
82	環境生活部	自然環境課	隠岐ジオパーク推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少に対し、収束後を見据えた誘客対策の準備として緊急にジオサイト施設の魅力化を促進するため、隠岐ジオパーク内の自然公園等の施設・整備の環境整備を行う。また、自然公園等の魅力を向上させ、国内外からの誘客を促進させるため、安全安心快適に利用できるよう施設・設備の整備を推進する。	国内外からの誘客を促進させるため、隠岐ジオパーク内の自然公園等の施設について、計9箇所の設備・環境整備を行い、自然公園等の魅力の向上を図った。	5,000,000	5,000,000
83	環境生活部	文化国際課	北斎プロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客数の回復のため、所蔵する世界有数の葛飾北斎コレクションの魅力発信し、県内外から美術館への来館を促進する取組を行う。	所蔵する世界有数の葛飾北斎コレクションの魅力を発信し、県内外から美術館への来館を促進する取組を行った（R5来館者数の実績：278,603人）。	15,941,925	15,941,925
84	環境生活部	文化国際課	石見美術館誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客数の回復のため、石見地域の芸術文化の拠点施設として魅力ある展覧会を開催し誘客につなげていく。	企画展「没後150年山本葉谷と津和野藩の絵師たち」（7/8～8/28）を開催し、地域に根ざした展覧会を開催することで、来館者の増加を図った（R5来館者数の実績：283,225人）。	12,789,939	12,789,939
85	環境生活部	文化国際課	グラントワの魅力発信強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客数の回復のため、芸術文化センターの施設の特性を活かした首都圏からも注目される企画を充実することにより誘客につなげていく。	企画展「建築家・内藤廣/BuiltとUnbuilt赤鬼と青鬼の果てしなき戦い」（9/16～12/4）の開催に併せて関連プログラムを7回実施した。また、全国各地から合唱団が参加する「グラントワカンタート2024」を開催し、芸術文化センターの施設の特性を活かした首都圏からも注目されるプログラムを実施することで、県外からの誘客を図った（R5来館者数の実績：283,225人）。	5,895,933	5,895,933
86	商工労働部	観光振興課	外国人観光客誘致推進事業	ウィズコロナ・アフターコロナでの訪日外国人観光の回復に備えた受け入れ環境整備と市場の状況に応じた誘客プロモーションを実施する。	ウィズコロナ・アフターコロナでの訪日外国人観光の回復に備えた受け入れ環境整備と市場の状況に応じた誘客プロモーションを実施した（誘客数等の実績） ・外国人宿泊客延べ数 59,321人 （前年と比べ+49,438人、+500.2%増加）	69,938,691	69,938,691
87	商工労働部	観光振興課	外国人観光客誘致推進事業（外国人観光客送客促進支援補助金）	ウィズコロナ・アフターコロナでの訪日外国人観光の回復に備え、団体ツアーの誘致を図るため、バス料金の一部を助成する。	訪日外国人観光客団体ツアー誘致のため、231件のバス料金の一部を助成した。	11,600,000	11,600,000

No.	部局	課	事業名	事業概要	実施内容及び効果	総事業費	
							うち臨時交付金
88	商工労働部	産業振興課	研究機器整備支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内企業の新技術等の獲得に資するよう、島根大学に対して、県内企業との共同研究、技術指導、セミナー開催などに必要な設備導入を支援し、ポストコロナにおける県内企業の経営基盤の強化を図る。	島根大学に対して、県内企業との共同研究、技術指導などに必要な設備導入を支援した。 令和5年度には導入した設備の県内企業向け講習会が実施され、参加した企業が島根大学との共同研究成果を分析するため当該機器を利用することが想定される。	55,896,500	55,896,500
89	商工労働部	産業振興課	中小企業デジタル導入加速化補助金（コロナ）	コロナ禍により経営環境が悪化する県内企業が、生産性向上や売上拡大などに向け、デジタル技術を導入する取組を支援する。	県内企業計39社の生産性向上や売上拡大などに向け、デジタル技術を導入する取組を支援した。	39,754,721	39,754,721
90	商工労働部	産業振興課	しまねIT産業振興事業①	新型コロナウイルス感染症の影響やDX需要の拡大による人材獲得競争の激化等により、IT人材不足は深刻な状況にあるため、文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供し、地元IT企業への就職意識を高める取組を支援する。	文系学生計53名に対して、プログラミング等を学ぶ機会を提供し、地元IT企業への就職意識を高める取組を支援した。	15,000,000	15,000,000
91	教育委員会	教育施設課	教育財産維持管理事業	県立学校の校舎における新型コロナウイルス等感染症予防対策として必要な施設整備を行う。	県立学校5校10室に空調設備を整備し、換気などの新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で快適な室温での生徒の学習環境を確保した。	32,991,300	32,991,300
92	農林水産部	沿岸漁業振興課	イワガキ養殖振興対策	コロナ禍からの回復期以降において、より収益性の高い漁業を展開し、経営を安定化させることが必要となることから、イワガキ養殖において生産性の向上が期待される先端技術導入に向けた調査実証を進める。	イワガキ養殖において生産性の向上が期待される先端技術導入に向けた調査実証を行った。	10,000,000	10,000,000
93	農林水産部	森林整備課	中規格森林作業道開設支援	新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に木材価格が高騰する中、輸入に頼らず国産材を安定供給できる林業、木材産業の成長基盤を緊急支援し、コロナ後の価格変動・需要変動にも対応した体制を整備する。	林業事業者計8者に対して支援を行い、コロナ後の価格変動・需要変動にも対応した体制を整備した（中規格作業道延長数：4,648m）。	22,650,000	22,650,000
94	土木部	土木総務課	ICT等建設産業生産性向上事業	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県内建設業者等が、生産性向上に向け、デジタル技術を導入する取組を支援する。	県内建設業者等計33社の生産性向上に向けたICT機器及びICT建機の導入を支援した。	49,533,000	49,533,000
95	地域振興部	しまね暮らし推進課	しまねUターンテレワーク支援事業	コロナ禍において地方移住への関心が高まっている中、島根に移住して、テレワークで仕事をする人に対し、通信環境整備費等の支援を行い、もって島根への移住を促進する。	企業・個人事業者14者に対して、社員が島根県でテレワークをするための通信環境整備等に要する経費を補助し、島根への移住を促進した。	3,900,000	3,900,000
96	商工労働部	商工政策課	LPGガス価格高騰緊急対策事業【通常分】	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰の中、国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていない、LPGガス消費者を対象とした料金値引き・給付金の支給を行う。	LPGガス販売事業者（122事業者）を通じた消費者178,623件の利用料金の値引きと、大量消費者等3,681件に対して使用量に応じた給付金を支給した。	2,859,000	2,859,000
97	健康福祉部	高齢者福祉課	高齢者施設等への物価高騰対策支援事業【通常分】	コロナ禍において物価高騰による経費の増加分を利用料に転嫁できない高齢者福祉施設等に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給する。	高齢者福祉施設等1,533事業所に対して、応援金として、施設・事業所の種別・規模に応じた一律単価を支給し、物価高騰に対応した。	14,148,000	14,148,000
98	農林水産部	畜産課	畜産経営緊急支援事業②	コロナ禍において飼料価格が高騰する中、畜産の生産基盤を維持するため、畜産農家の経営継続と経営改善の取組を支援するほか、輸入粗飼料に依存している酪農や肉用牛農家では、配合飼料に加えて粗飼料の負担も経営を大きく圧迫していることから、畜産農家を対象に、粗飼料の確保に必要な費用の一部を支援する。	配合飼料及び粗飼料の購入支援により、畜産農家の経営継続を後押しした（補助件数：1,230件）。	44,703,050	44,256,000